



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル

コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>

代表者 （役職名）代表執行役社長 CEO

（氏名）岡崎 成子

問合せ先責任者 （役職名）IR室長

（氏名）後藤 文孝

TEL 06-6350-1080

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	161,078	1.6	15,787	11.7	17,023	20.8	18,973	102.3
2025年3月期第3四半期	158,472	9.5	14,130	53.8	14,093	37.9	9,381	23.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 15,140百万円 (37.2%) 2025年3月期第3四半期 11,036百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	355.94	—
	172.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	222,333	155,666	70.0	2,918.78
2025年3月期	209,822	145,269	69.2	2,707.95

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 155,666百万円 2025年3月期 145,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	216,000	1.7	19,400	3.0	19,700	7.5	17,300	41.8
								円 銭
								322.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) Fuji Seal Switzerland AG

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	60,161,956株	2025年3月期	60,161,956株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,829,190株	2025年3月期	6,516,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	53,305,578株	2025年3月期3Q	54,303,001株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託口（以下「信託口」という。）が保有する当社株式を含めております。また、信託口が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,610億78百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益157億87百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益170億23百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億73百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	158,472	161,078	1.6%
営業利益	14,130	15,787	11.7%
経常利益	14,093	17,023	20.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,381	18,973	102.3%
米ドル平均為替レート（円）	151.46	148.08	△2.2%
ユーロ平均為替レート（円）	164.56	165.69	0.7%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	36,821	37,070	0.7%	—
タックラベル	6,565	5,770	△12.1%	—
ソフトパウチ	17,178	16,647	△3.1%	—
機械	4,499	4,494	△0.1%	—
その他	12,148	11,453	△5.7%	—
売上高合計	77,212	75,434	△2.3%	—
営業利益	7,655	7,274	△5.0%	—
米州				
シュリンクラベル	40,898	42,298	3.4%	5.8%
タックラベル	2,220	1,936	△12.8%	△10.8%
ソフトパウチ	52	273	418.9%	430.8%
機械	5,078	5,591	10.1%	12.6%
売上高合計	48,250	50,099	3.8%	6.2%
営業利益	4,908	5,648	15.1%	17.7%
欧州				
シュリンクラベル	13,938	14,684	5.4%	4.6%
タックラベル	4,209	5,093	21.0%	20.2%
機械	8,646	8,706	0.7%	0.0%
売上高合計	26,794	28,484	6.3%	5.6%
営業利益	1,725	2,078	20.4%	19.6%
アセアン				
シュリンクラベル	7,574	7,517	△0.8%	1.5%
タックラベル	76	52	△31.0%	△29.5%
ソフトパウチ	6,664	6,235	△6.4%	△4.3%
機械	622	337	△45.8%	△44.6%
その他	33	49	49.2%	52.6%
売上高合計	14,970	14,192	△5.2%	△3.0%
営業利益	699	1,164	66.4%	70.2%

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率	現地通貨 増減率
売上高				
売上高	167,228	168,211	—	—
調整額	△8,756	△7,132	—	—
連結売上高	158,472	161,078	1.6%	2.4%
営業利益				
営業利益	14,990	16,165	—	—
調整額	△859	△378	—	—
連結営業利益	14,130	15,787	11.7%	12.7%

(日本)

シュリンクラベルは売上高370億70百万円（前年同期比0.7%増）、タックラベルは売上高57億70百万円（前年同期比12.1%減）、ソフトパウチは売上高166億47百万円（前年同期比3.1%減）、機械は売上高44億94百万円（前年同期比0.1%減）、その他は売上高114億53百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は754億34百万円（前年同期比2.3%減）、損益面は営業利益72億74百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高422億98百万円（前年同期比3.4%増、現地通貨ベース5.8%増）、タックラベルは売上高19億36百万円（前年同期比12.8%減、現地通貨ベース10.8%減）、ソフトパウチは売上高2億73百万円（前年同期比418.9%増、現地通貨ベース430.8%増）、機械は売上高55億91百万円（前年同期比10.1%増、現地通貨ベース12.6%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は500億99百万円（前年同期比3.8%増、現地通貨ベース6.2%増）、損益面は営業利益56億48百万円（前年同期比15.1%増、現地通貨ベース17.7%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高146億84百万円（前年同期比5.4%増、現地通貨ベース4.6%増）、タックラベルは売上高50億93百万円（前年同期比21.0%増、現地通貨ベース20.2%増）、機械は売上高87億6百万円（前年同期比0.7%増、現地通貨ベース0.0%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は284億84百万円（前年同期比6.3%増、現地通貨ベース5.6%増）、損益面は営業利益20億78百万円（前年同期比20.4%増、現地通貨ベース19.6%増）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高75億17百万円（前年同期比0.8%減、現地通貨ベース1.5%増）、タックラベルは売上高52百万円（前年同期比31.0%減、現地通貨ベース29.5%減）、ソフトパウチは売上高62億35百万円（前年同期比6.4%減、現地通貨ベース4.3%減）、機械は売上高3億37百万円（前年同期比45.8%減、現地通貨ベース44.6%減）、その他は売上高49百万円（前年同期比49.2%増、現地通貨ベース52.6%増）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は141億92百万円（前年同期比5.2%減、現地通貨ベース3.0%減）、損益面は営業利益11億64百万円（前年同期比66.4%増、現地通貨ベース70.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,223億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ125億10百万円の増加となりました。

その主な要因は、棚卸資産が23億60百万円増加したこと、有形固定資産が66億21百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は666億66百万円で、前連結会計年度末と比べ21億13百万円の増加となりました。これは借入金が35億73百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,556億66百万円で、前連結会計年度末と比べ103億96百万円の増加となりました。これは利益剰余金が150億38百万円増加したこと、為替換算調整勘定が37億59百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、143億75百万円の収入（前年同期は132億45百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益217億52百万円、減価償却費61億7百万円の計上などによる収入、売上債権の増加額13億8百万円、棚卸資産の増加額24億86百万円、法人税等の支払額38億31百万円などによる支出によるものであります。税金等調整前四半期純利益には、海外子会社の清算により当該子会社を連結の範囲から除外した結果、累積されていた為替換算調整勘定が実現し、損益として認識されることから子会社清算益49億84百万円を計上しております。当該清算益は非資金項目であるため、営業活動によるキャッシュ・フローには影響しておりません。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億92百万円の支出（前年同期は61億74百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入58億28百万円、有形固定資産の取得による支出128億10百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億22百万円の支出（前年同期21億60百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加37億22百万円、自己株式の取得による支出10億77百万円、配当金の支払額39億34百万円などによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億31百万円増加の347億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日付の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	34,394	35,109
受取手形及び売掛金	52,849	54,092
电子記録債権	12,583	12,242
商品及び製品	11,184	12,103
仕掛品	6,699	7,789
原材料及び貯蔵品	9,739	10,090
その他	5,860	6,794
貸倒引当金	△236	△117
流动資産合計	133,075	138,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,365	26,135
機械装置及び運搬具（純額）	20,782	20,837
工具器具備品（純額）	2,400	2,629
土地	8,991	9,292
リース資産（純額）	288	295
建設仮勘定	5,328	11,687
その他（純額）	940	840
有形固定資産合計	65,097	71,719
無形固定資産		
のれん	871	814
その他	1,316	1,266
無形固定資産合計	2,187	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	3,462
繰延税金資産	2,499	3,329
その他	3,520	3,720
貸倒引当金	△88	△84
投資その他の資産合計	9,462	10,427
固定資産合計	76,747	84,227
資産合計	209,822	222,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,811	15,485
電子記録債務	11,565	11,604
短期借入金	6,000	6,488
1年内返済予定の長期借入金	751	720
リース債務	72	92
未払金	4,644	3,978
未払法人税等	1,801	995
賞与引当金	2,598	1,831
その他	12,976	14,088
流動負債合計	56,220	55,287
固定負債		
長期借入金	2,781	5,896
リース債務	135	112
繰延税金負債	1,284	1,059
退職給付に係る負債	2,751	2,922
その他	1,379	1,388
固定負債合計	8,332	11,379
負債合計	64,553	66,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,625	6,665
利益剰余金	119,188	134,227
自己株式	△11,230	△12,078
株主資本合計	120,574	134,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006	937
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	23,423	19,663
退職給付に係る調整累計額	265	263
その他の包括利益累計額合計	24,695	20,862
純資産合計	145,269	155,666
負債純資産合計	209,822	222,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	158,472	161,078
売上原価	125,198	124,550
売上総利益	33,273	36,528
販売費及び一般管理費	※1 19,143	※1 20,740
営業利益	14,130	15,787
営業外収益		
受取利息	220	321
受取配当金	96	100
為替差益	—	940
その他	170	120
営業外収益合計	487	1,483
営業外費用		
支払利息	218	185
為替差損	219	—
休止固定資産減価償却費	75	56
その他	10	5
営業外費用合計	524	247
経常利益	14,093	17,023
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	—	※2 4,984
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	36	—
特別利益合計	50	4,990
特別損失		
固定資産除売却損	222	111
組織再編費用	—	※3 88
減損損失	—	※4 61
特別損失合計	222	261
税金等調整前四半期純利益	13,921	21,752
法人税、住民税及び事業税	3,937	※5 2,130
法人税等調整額	602	648
法人税等合計	4,539	2,779
四半期純利益	9,381	18,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,381	18,973

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,381	18,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△68
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	1,671	△3,759
退職給付に係る調整額	96	△2
その他の包括利益合計	1,655	△3,832
四半期包括利益	11,036	15,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,036	15,140
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,921	21,752
減価償却費	6,536	6,107
減損損失	—	61
子会社清算益	—	△4,984
のれん償却額	95	56
組織再編費用	—	88
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△110
賞与引当金の増減額（△は減少）	△834	△755
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	76	69
固定資産除売却損益（△は益）	209	105
受取利息及び受取配当金	△316	△422
支払利息	218	185
為替差損益（△は益）	△98	△860
売上債権の増減額（△は増加）	62	△1,308
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,190	△2,486
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,796	△315
未払金の増減額（△は減少）	△322	△390
その他	1,406	1,268
小計	16,960	18,061
利息及び配当金の受取額	320	431
利息の支払額	△140	△201
組織再編費用の支払額	—	△84
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,895	△3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,245	14,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,050	△742
定期預金の払戻による収入	925	5,828
有形固定資産の取得による支出	△4,536	△12,810
有形固定資産の売却による収入	106	36
無形固定資産の取得による支出	△182	△224
投資有価証券の取得による支出	△450	△31
貸付けによる支出	△42	△0
貸付金の回収による収入	46	4
その他	9	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,174	△7,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	978	480
長期借入れによる収入	1,514	3,600
長期借入金の返済による支出	△401	△358
自己株式の取得による支出	△125	△1,077
自己株式の売却による収入	175	148
配当金の支払額	△4,000	△3,934
その他	△301	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,212	5,731
現金及び現金同等物の期首残高	22,788	29,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,000	※1 34,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたFuji Seal Switzerland AGを清算したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,228	48,246	22,360	12,637	158,472	—	158,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,983	4	4,434	2,333	8,756	△8,756	—
計	77,212	48,250	26,794	14,970	167,228	△8,756	158,472
セグメント利益	7,655	4,908	1,725	699	14,990	△859	14,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△859百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,800	50,089	24,248	12,940	161,078	—	161,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,634	10	4,235	1,252	7,132	△7,132	—
計	75,434	50,099	28,484	14,192	168,211	△7,132	161,078
セグメント利益	7,274	5,648	2,078	1,164	16,165	△378	15,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△378百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失61百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は1,077百万円(430,900株)増加いたしました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は12,078百万円(6,829,190株)となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	7,471百万円	8,223百万円
賞与引当金繰入額	680	610
貸倒引当金繰入額	△56	△101
退職給付費用	195	189

※2 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社連結子会社のFuji Seal Switzerland AGを清算したことによるものです。

※3 組織再編費用

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

日本セグメントの再編に伴い発生した費用であります。その内訳は、製造移管に伴う費用88百万円であります。

※4 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
処分予定資産	株式会社フジシール名張工場 (三重県名張市)	機械装置他	41
売却予定資産	京都府亀岡市	機械装置	20

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産、処分予定資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、株式会社フジシール名張工場の処分予定資産については、設備の老朽化により処分予定となつたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、売却可能性が見込めないため、備忘価額で評価しております。京都府亀岡市の売却予定資産については、売却の意思決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

※5 グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	29,222百万円	35,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,221	△325
現金及び現金同等物	28,000	34,783

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田博規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田尚美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。